

中東情勢：米国のイエメン空爆をどう見るべきか

上席主任研究員 坂本 正樹

トランプ政権によるイエメンへの軍事介入

3月15日、トランプ政権はイエメンのイスラム組織フーシ派に対して第2次政権発足後初となる空爆を実施した。米政府は作戦が数週間続く可能性があるとして発表しており、首都サヌアを含む複数の地域に対して大規模な空爆が継続している。

トランプ政権は1月の発足以降からイエメン空爆の布石を進めていた。具体的にはイランへの「最大限の圧力」政策^(注1)再開に関する覚書や3月4日のフーシ派の外国テロ組織（FTO）^(注2)再指定などである。これらの発表では、フーシ派の紅海通航船舶への攻撃が米国と同盟国及び国際海運に与える脅威を強調し、フーシ派とその背後のイランに対し一層の厳しい対応をとることが表明された。空爆自体はバイデン前政権から実施されており、その延長線上での決定とみられることもできる。

第1次政権期の教訓

とはいえ、積極的な空爆作戦に踏み切ったことは、アメリカ・ファーストを掲げて同盟国との負担分担を求め、対外的な軍事関与に消極的とされるトランプ政権の方針からは外れた動きにも見える。上述のようなフーシ派の脅威が持つ広がりへの懸念やイランへの示威活動という面もあるが、第1次政権期にフーシ派による周辺国攻撃への対応に消極的だったことが、アラブ諸国との関係に動揺を生んだことの教訓も大きいのもかもしれない。米国としてはアラブ諸国やイエメン国内の反フーシ派勢力（大統領指導評議会）との連携を模索していくことも考えられるだろう。

ただし、過去数年においてサウジアラビアを中心としたアラブ諸国はイランとの緊張緩和と並行してイエメン内戦から距離を置く方針を維持している。フーシ派の矛先が向くリスクなどから、アラブ諸国はトランプ政権による攻撃作戦への協力についても慎重姿勢をとる公算が大きい。

軍事作戦が状況を好転させる期待は乏しい

イスラエルが19日にガザ攻撃を再開したことを受け、フーシ派はイスラエル・米国への姿勢を一段と硬化させており、イスラエルや中東地域の駐留米軍、紅海通航船舶への攻撃をますます強めるとみられる。米政府は15日の空爆がフーシ派の指導者層を狙った攻撃（いわゆる斬首作戦）だったと述べている。トランプ大統領は1期目の2020年にもイラン・イスラム革命防衛隊の司令官だったソレイマニ氏を軍事作戦で排除した。だが、フーシ派の支配地域は空爆の難しい山岳地帯が多い上、指導者の排除が影響力抑制の決定打になるとは限らない^(注3)。イエメン空爆は第2次トランプ政権が行った最初の大規模軍事作戦とされるが、現状ではイエメンはもちろん中東地域の状況を変える有効打になる可能性は低い。紅海を中心としたフーシ派の攻撃リスクは引き続き警戒する必要がある。

(注1) 第1次トランプ政権期に対イラン政策として実施した包括的戦略。多国間でのイラン核合意を軸に交渉を進めたオバマ政権の方針を転換し、米国単独での経済制裁や軍事的威圧を組み合わせることでイランの核開発放棄や地域政策修正を強制しようとした。

(注2) FTO指定された組織は、特別指定グローバルテロリスト（SDGT）に適用される米国内の資産凍結や取引禁止に加えて、構成員の米国入国禁止、組織への「物質的な支援（material support）」を行った者への刑事罰などが課せられる。特に後者は人道支援への影響が懸念されている。

(注3) 2015年の内戦勃発以降、サウジ主導のアラブ連合軍は最大7万回の空爆作戦を実施したとされるが、フーシ派の勢力抑制にはつながらなかった。

▽フーシ派を巡る米国の対応

～2015	イエメンでフーシ派がクーデター。ハーディ暫定大統領派など対立し内戦に突入
2015/3	サウジアラビアを中心とするアラブ諸国がハーディ派を支持してフーシ派に対する空爆を開始
2015/4	オバマ政権、フーシ派に制裁（SDNリスト追加）
2018/5	トランプ政権、イラン核合意（包括的共同作業計画：JCPOA）からの離脱を表明
2019/9	サウジ国内の石油施設2カ所（アブカイク、フライス）に対する攻撃が発生。フーシ派が犯行声明を発表
2020/1	トランプ政権、イラン・イスラム革命防衛隊（IRGC）コッズ部隊のソレイマニ司令官殺害を発表 トランプ政権、フーシ派を外国テロ組織（FTO）・特別指定グローバルテロリスト（SDGT）に指定
21/2	バイデン政権、フーシ派のFTO・SDGT指定を解除
2022	サウジ・フーシ派間で断続的な停戦合意。サウジは年後半からイエメンへの介入を大幅に縮小
2023/3	サウジ・イラン国交正常化合意。サウジ・フーシ派間でも直接交渉が開始
23/10	ハマスがイスラエルを攻撃。フーシ派が紅海通航船舶への攻撃を開始
2024/1	バイデン政権、フーシ派をSDGTに再指定
2025/1	ガザ停戦合意。第1段階開始。フーシ派が紅海での攻撃の部分的停止を表明
25/2/4	トランプ政権、イランへの「最大限の圧力」政策再開に関する覚書を発表
25/2	ガザ停戦合意の第2段階に向けた交渉が停滞
25/3/4	トランプ政権、フーシ派をFTOに再指定（1月の大統領令に基づく）
25/3/11	フーシ派、紅海などでのイスラエル船攻撃再開を表明
25/3/15	トランプ政権、フーシ派への空爆を実施
25/3/18	イスラエル、ガザ地区への攻撃を再開

(注) 背景赤はトランプ政権期。

(出所) 丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

坂本 正樹 (Masaki Sakamoto)

SAKAMOTO-MASAKI@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：東南アジア、南西アジア、中近東

2012～17年に慶應義塾大学リーディング大学院プログラム（オールラウンド型）の非常勤研究員。2018年に丸紅入社、経済研究所にて日本、米国、中近東、東南アジア、南西アジアの政治経済担当を歴任。慶應義塾大学法学研究科（政治学専攻）修士課程修了、理工学研究科（開放環境科学専攻）修士課程修了、法学研究科（政治学専攻）博士課程修了、博士（法学）。専門は国際政治学、外交・安全保障、マクロ経済。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。